

経営学本質論を巡る若干の諸問題

——田中照純『経営学の方法と歴史』（1998）の批判に答えつつ——

片 岡 信 之

1

経営学という学問は、学問としてやろうとすれば、結構厄介な存在である。

経営学がたんなる金儲けの手段と手法であるならば、そのようなものの研究はおよそ「科学」と名乗るに値しないではないか。それに第一、企業の研究なんて、従来からある経済学や商学・商業学だけで十分ではないか、あえて何故あらたな学問を提唱する必要があるのか。このような素朴な立場から発せられる疑問や冷笑に対して、経営学研究者はその疑問を解き、科学として研究するに値するのだと説き、科学として認めうるに足る具体的内容を提示しようと、学の胎動期から長い間努力をしてきたのだった。単純化していえば経営学の歴史は、斯学を提唱しようとした当初から、以上のような事情を下敷きにしながら過去1世紀を過ごしてきた歴史だと言ってもよいだろう。

経営学は何を研究対象に据え、どのような研究目的と研究方法で研究し、経済学・商学・会計学・社会学・工学・技術学等々とどのような関連にたち、それらの科学との区別と関連はどのようなものであるのか。こうした領域にわたる諸々の議論を、われわれはまとめて経営学方法論とか経営学本質論とか呼んでいる（但しこの2つは、田中によれば、後述のように厳密には同じではない）。

どの科学にも多かれ少なかれ科学方法論はあるし必要なものだが、経営学には、他の学問以上に、経営学方法論という領域の議論が特に熱心に行われてきた。これは経営学という学問の性格上、担っているある種宿命のような

ものである。というのは、①経営学は経営実務の行われている最も生々しい現場で起こっている現象を取り上げ、②しかも経営とか管理の実践に即して論じていく(必ずしも経営者の立場に立つということとイコールではないが)学問であり、③しかも先行する経済学を始めとする関連諸科学が既に存在したからである。後発の学問はハードルが高かったのだ。

経営学方法論は、過去において百花繚乱とも言うべき多様さで展開され、今日も決定的な統一をみているとはとても言えない状況である。ちょっと垣間見るだけでも、

- ① 経営学の研究対象は何であるかについての意見は、私経済、個別経済、企業、経営、経営経済、企業経営、個別資本、組織、管理、……の多岐にわたり、
- ② 研究方法もおおざっぱにみて規範論的アプローチ、技術論的アプローチ、理論的アプローチの各種があり、これに実践的アプローチと批判的(マルクス主義的)アプローチという別次元の違いが絡まるといった具合、
- ③ 学問としての位置づけ(学問的性格)についても、私経済学、企業経済学、経営経済学、企業経営学、経営学、管理学、組織学、……というように、これまた多岐に分かれる。企業経済学、経営経済学等のように広義経済学体系中に内包される部分と見る場合には、あらためて社会経済学(国民経済学、政治経済学)との関係が問われることとなる。管理学や組織学として経営学を構想する場合には、企業に限らず広く組織一般(学校、教会、軍隊、政府、……)の現象を対象に据えようとするから、もはや広義経済学体系中にすら内包されず、したがって企業経済学、経営経済学の枠に収まらないものとなる。

このような錯綜したな議論の積み重ねが長きに亘って行われ、見方によっては議論は出尽くしたといってよい。それかあらぬか、経営学界全体が方法論疲れしてか、最近ではあまり表面だってこの種の議論をしなくなり、全体的に方法論抜きで実証研究に傾斜してきているように観ぜられる。科学の世界で境界を越えた総合、統合、共同、学際等が強調される時代であることも、

上のような経営学という個別科学だけの方法論議論がはやらない一因を形成しているのかも知れない。

ここ15年の期間で見ても、私の知る限り、この領域の単行本はあまり多く上梓されているわけではない。僅かに海道進『経営労働論1 方法論 上(第2増補版)』(千倉書房, 1984年), 小野寺孝一『経営学 方法論考』(白桃書房, 1984年), 裴富吉『経営理論史——日本個別資本論史研究』(中央経済社, 1984年), K. シミーレビッチ(鈴木英寿・坂野友昭訳)『経済科学方法論』(成文堂, 1984年), 海道進『経営労働論2 方法論 中(第2増補版)』(千倉書房, 1987年), 荒川祐吉『流通研究の方法論』(千倉書房, 1988年), 裴富吉『経営学発達史——理論と思想』学文社, 1990年) G. シャンツ(森川八洲男・風間信隆訳)『現代経営学方法論』(白桃書房, 1991年), 堀田一義『マーケティング研究の方法論』(中央経済社, 1991年), 河野一英『会計学&経営方法論』(近代文芸社, 1994年), 松本譲『現代経営学の基礎』(文眞堂, 1997年)がある程度だ。

こうしたなか、経営学方法論の領域で久しぶりに、これを正面から論ずる単著が登場した。この小論で取り上げる田中照純教授(以下、田中と略称する)の『経営学の方法と歴史』(ミネルヴァ書房, 1998年)である。

田中は神戸大学経営学部, 同経営学研究科と進み, 海道進博士の研究室でいわゆる批判的経営学ないし個別資本学説の方法論を研究し, 他方ではドイツ経営経済学史にも造詣が深く, 特にニックリッシュ研究を中心にした地道な学史研究は定評のあるところである。近年は, 経営倫理や企業文化の領域にも精力的に取り組み, 守備範囲はかなり広いということが出来る。

しかしながら, 田中はこの間, さまざまな研究の間にも, 一貫して経営学方法論を考え続けてきていたのである。自ら言う。「著者が職業として経営学研究に取り組み始めてからでも, 早や25年近くの歳月が流れたが, その間ずっと頭の中に沈潜してきた問題, それが経営学の本質という重苦しいテーマなのだ」(はしがき i 頁) と。その意味で言えば, 本書は田中のこれまでの学問生活を打って一丸とする集大成であるとも言えるだろう。しかも本書の中

には、光栄にも今から27年前の若き頃の私（片岡，34歳頃）の著書『経営経済学の基礎理論』（千倉書房，1973年）や『批判的経営学』（同文館，1972年）を取り上げて戴き，故中西寅雄，故佐々木吉郎と並ぶ3類型のひとつとまで位置づけて，頁を割いて検討，批判して貰っている。誠に感謝に堪えないところである。

私（片岡）の現在の所論では，かつての説を継承している部分もあれば，その後変更した部分もある。どの立脚点から答えるか（かつての立脚点か，現在の立脚点か）が難しいところであるが，かつて上記の著書を書いた者としては，書いたことに責任がある。その意味で，田中が取り上げてくれているかつての拙著の立場に立ち帰り，できるだけ当時の問題意識・考えていたことの視点に立ち返って，その立場から田中との間の議論をしようというのが本論文の姿勢である。

以下で本書の内容を簡単に紹介しながら，批判に答える意味を込めて，本書を検討してみようというのがこの論文の狙いということになる。

2

本書は2部から構成されている。まずその章別編成を見ておこう。

序 論 経営学本質論に向けて

第1部 経営学方法論の展開

第1章 経営学方法論の意義と論点

第2章 経営学の研究対象

第3章 経営学の学問的性格

第4章 経営学の分類と体系

第5章 経営学の国籍と名称

第2部 経営学の史的考察

第6章 経営学史の意義と位置づけ

第7章 経営学史の性格・対象・方法

第8章 経営学の生成根拠と生成基準

第9章 日本経営学の生成期

第10章 経営学の発展と学派形成

これらの収録論文は、田中が過去に発表した論文内容を一部に含みつつも、基本的には本書のために新たに書かれたものだ。過去の論文の収録にあたって、今回改めて加除修正がなされている。その意味では、書き下ろし作品とみてよいだろう。

「はしがき」で田中は、「経営学という学問の本質に一步たりとも迫りたいとの願望をもって」、「経営学の方法と歴史を総合する」という「一点」を、「一片の自負」として本書内容に盛り込んだと告白している。その意味は、こういうことだ。少し長いが、田中の意図をそのまま、本人の言葉で聴くことにしよう。

「経営学の本質を究明するには、何よりも経営学が持つ方法と歴史という二つの側面から接近する必要がある。なぜなら、経営学なる学問が一体何を明らかにし、しかもどのような仕方でそれを実現するのか、そういった問題は経営学の方法を通して解明されるからである。また経営学はいかなる課題や任務を担い、そもそも何のために存在するのか、そうした経営学の存在理由は、経営学がこれまで辿ってきた歴史を顧みることによって解き明かされる。こうして経営学の本質を論じる際、言わば不可欠の道すじとなる方法と歴史だが、前者を対象とする専門分野が経営学方法論を成し、後者のそれが経営学史研究を形づくることは言うまでもない。そして一方で経営学方法論がヨコ糸として、他方で経営学史はタテ糸として機能し、それら2本の導きの糸が交差する点において経営学の本質はより一層鮮明に捉えられる。したがって経営学の方法と歴史、それらを切り離して取り扱うのではなく、むしろ両者を密接に関連づけ統合していくこと、そこにはじめて経営学本質論に到達しうる科学的な道も切り拓かれる。」（「はしがき」 i ~ ii 頁）

上に引用した目次構成は、まさにその意図で配列されていることが容易に

わかる。このような見方、つまり《経営学本質論＝経営学方法論＋経営学史
的検討》という見方は、「経営学方法論と経営学本質論を明確に区別し、決し
て両者を同一視してはならない」（4頁）という田中のヨリ明示的な主張に直
結しており、その立場から従来の議論（池内信行、山本安次郎、古林喜楽&
三戸公）における両者の関係の不明瞭性ないし混乱を批判している。「序論」
は、この点を詳細に論じた部分となっている。

その意味で言えば、本書のタイトルは『経営学の方法と歴史』とするより
も、「方法と歴史」を上位で統合する概念を使ってズバリ『経営学本質論』と
した方が、田中の意図をさらにハッキリさせたであろう。

3

さて、本書第1部は「経営学方法論の展開」と題されて、5つの章が収録
されている。

第1章では、経営学において方法論を取り上げることの意義（重要性）を
述べた後で、ドイツや日本での従来の方法論議を簡単に見ながら、論点がつ
ぎの諸点に亘っていたことが確認されている。①経営学の学問的性格（科学
か技術論か、純粋科学か応用科学か等）、②経営学の選択原理（収益性か経済
性か等）、③経営学と経済学の関係（国民経済学との区別と関連）、④研究対
象の規定（企業か経営か等）。この叙述を承けて、以下の章が展開される。

第2章では、まず研究対象に関する議論が取り上げられる。ここでは議論
を四類型に分類して論じられている。第一はドイツ流の「企業」対象説（W.
リーガー）と「経営」対象説（H. ニックリッシュ、K. メレロヴィッツ）
である。これには、ともに規定内容が十分深化させられていない、と批判す
る。第二は「経営経済」対象説（佐々木吉郎）である。「企業」対象説を乗り
越えるのに「経営経済」をあえて何故持ち出したのか意味不明で、積極的な
意義はあまりないと、これにも批判を浴びせる。第三は「個別資本の運動」
対象説（中西寅雄）である。田中はこれを①資本概念を初めて研究対象に据
えたこと、②運動するものとして動態的に捉えられていること、の二点を高

く評価している。第四は「企業の生産諸関係」対象説（片岡信之）である。これに対して田中は「きわめて説得的であり、筆者も基本的に賛意を示すものである」（51頁）としながらも、「それにも拘わらず、……なお『個別資本の運動』説に優位性を認め、その考え方に与したいと思っている」（51—52頁）と述べる。その理由について詳しく展開しているが、それは後に改めて取り上げて議論することにしよう。

結論的に田中は、中西の「個別資本の運動」対象説を「個別資本の運動法則」対象説に「内容的に改善し豊富化した」（52頁）と自認する形に修正して継承する。すなわち基本的には、上記の第三の立場に立つことを宣言するのである。

第3章では、経営学の学問的性格の議論において、①実践性、②学際性の2つが重要であるとする。

先ず経営学の実践性には2種類の意味があるとし、a. 経営実践を経営学が研究対象とすることから、経営学が実践的性格に包み込まれるという意味での実践性、b. 経営実践に役立つ手段や方策を提供すべきだという意味での実践性、の2つを指摘する。田中は、aを当然だとして肯定し、bを否定する。aの意味での実践性と他方での理論性（本質レベルまで深化した法則認識）を統合した応用科学を田中は承認する（67—69頁）。

学際性の論点は、「経営学と経済学の関係如何」の論点として取り上げられている。ここでは、①立場や観点による区別（企業利益の立場か全体の立場か等）、②認識目標による区別（企業家に個別経済的目標を達成するための手段方法を示すためか、経済政策家に全体経済的な目標を達成するための手段方法を示すためか）、③研究対象による区分（個別資本か、社会総資本か）の3つに議論が纏められている。田中は③の立場に立ち、先行する中西寅雄の議論（社会総資本と個別資本とは、全体と部分の関係にある、というもの）を批判して、かかる量的規定性だけでなく質的规定性を重視すべきだとする（この点はかつて浅野廠、片岡信之が《社会総資本と個別資本とは、単に全体と部分の量的関係ではなく、総体と個別の関係で、個別資本の自立性は当

然の前提になっている」と指摘した点と同意見である、と思われる)。結論的に田中は、経営学と経済学とは「相互に自律的な学問でありながら、同時に基礎部分を共有し、また互いに依存し作用し合うもの」、「したがって、一方で経済科学という大きな枠組みで統一される関係にあり、他方で両学問は絶対的に自立するのではないが、あくまで相対的に独立した位置を占めるもの」(84頁)と、結論づけている。

第4章では、経営学の分類と体系が問題となる。①広義と狭義の経営学(体制無関連的か体制関連的か)、②経営諸学の分類(経営技術学、経営社会学、経営経済学)、③一般経営学(あらゆる経営に共通)と特殊経営学(大企業と中小企業、業種別ないし部門別)、④経営学の体系化(経営理論・経営史・経営政策、生産・販売・財務、等)が論じられている。これらの従来から諸議論に対して、田中は特に拒否するわけでもなく、淡々と検討しそれなりに受け入れているようである。

最後に田中は「経営学体系化の視点」として、①「現実には展開される企業経営の運動のあり方に則したものでなければならない」こと、②体系化が「基礎から展開へ」、「抽象から具体へ」という方向性に沿って行われること、の2点を挙げている。

第5章では、経営学の国籍と名称が取り扱われる。まず国籍別経営学については、否定派(藻利重隆、三戸公)、肯定派(山城章)、中間派(郷原弘)を検討した上で、国籍別経営学の成立根拠を「理論内容に国別特性が明確に現れていること」(123頁)としている。

名称については、ドイツでは「経営経済学」がほぼ定着していること、これに対して日本では必ずしもそうではないとして、①「経営経済学説」(佐々木吉郎、池内信行)、②「経営学」説(馬場敬治、山本安次郎)を検討している。ちなみに田中自身は、経営学とは厳密には経営経済学のことだ、という見解である(86頁)。

本書第2部は、「経営学の史的考察」と題されている。ただし田中は「様々な国の経営学史の中身をいきなり直接的に展開する意図を持っていない。む

しろその前段階として、いわば経営学史の方法論に関係する研究を基本課題として設定する」(140頁)。経営学史研究の意義、存在理由、位置づけが、まず第6章で述べられる。経営学史は①現在の経営学の姿を正しく捉えるためにも、②新たな経営学建設のための不可欠な役割を持つ意味でも重要であり、必然的に、先行する理論や学説の建設的批判として存在せざるを得ない。そして経営学史は、(狭義)経営学(直接に企業経営を対象とする)とともに広義経営学(企業経営の運動に関わる学問)を形づくるという。

第7章は経営学史の学問的性格・研究対象・研究方法を論じる。ここでは、①経営学史がイデオロギー的上部構造に属する学である点で、経済的土台対象学である経営学(狭義)そのものとは区別されること、②学説発展の必然的な連関、すなわち因果法則を発見する学であること、③経営学説の必然的な運動法則こそが経営学史の究極的な研究対象であること、④総合的把握(社会的経済的背景の考察プラス学説そのものの相対的に独自の発展への注視)の必要性、⑤学説形成に与える主体的要因(学説形成者の階級性、生い立ち、知識水準)が語られる。そして新しい展開として、①「思想史的アプローチ」(裴富吉)、②「企業経営の発展段階様式」と関連づけて捉えるアプローチ(森哲彦)の2つに注目している。

第8章では経営学の生成根拠として、ドイツとアメリカに例を取りつつ、ともに独占資本主義成立期という共通性を持ちつつも、具体的生成条件の違いから両国の経営学は対照的な性格を持ったことが指摘されている。また、経営学が成立したと判断するメルクマール(生成基準)が論じられ、①量的視点(研究の一定程度の集積)と質的視点(体系化の進展度合、理論化の進展度合、一般化の進展度合)が指摘されている。そして田中自身の立場として、経営学の起点を資本主義の独占段階への転化期に求めている(つまり、古代とか中世とか18世紀中葉とかに起点を求める立場はとらない)。

第9章は、第8章で指摘した方法の日本における適用という性格を多分に持ち、日本経営学の生成期を検証している。田中はここでも経営学前史を江戸期に求める見解には与しない。商業学の生成基盤となりえても、近代的経営

学の前史形態とは認めがたいという理由からである。かくして田中は「前史」を①明治期の商業学（三浦新七による商業学の経済学化，内池廉吉による商業学の体系化）と，②明治末の商事経営学への転化（上田貞次郎），③大正期の工場管理論とし，「本史」を昭和初期とし，その根拠を①日本経営学会の創立，②上田貞次郎，増地庸治郎，平井泰太郎による内容上の質的発展・転化，の2点に求めている。この立場から坂本藤良の明治末期生成説を批判し，上林貞治郎の大正8年から昭和4年までの10年間に求める説に「注目」している。

第10章（最終章）では，以上諸章の展開を承けて，経営学における学派形成が検討され，①主体要因と学派形成（研究者の増加，依拠する哲学的基礎等），②学派形成の基礎と基準（経営学の一定の成熟段階への到達，卓越したパラダイム見解の出現，学問方法上の共通性の相違性等），③学派形成の意義と問題点（相互批判による学の発展というメリット，各学派内安住や無意味な機械的反発というデメリット）が論じられる。

4

先にも触れたように，経営学方法論の議論の波が殆ど去ったかに見えるこの時期に，あえて流れに棹さして本書を世に問うた田中の情熱と勇氣に敬意を表したい。長期間にわたって考え抜かれてきた執念の結晶のような印象すら受ける労作である。

貢献点はいろいろある。①経営学方法論，経営学史，経営学本質論の相互の区別と関連において，経営学本質論の意味をハッキリさせたこと，②方法論と経営史的検討を意識的に結びつけていこうとする視点の確立，③経営学本質論の全般にわたり過去に提起された諸論点をかなり包括的に取り上げ，何れの論点についても深く掘り下げて考えていること，等々。まさに長年考えてきたと言うだけの内容である。

以下では，ページ数の関係上，貢献点は敢えて措いて，批判されている私見への反論を含めて，本書の問題点と思われる点に絞って論じてみたい。私

見への反論は後へ廻して、先ずそれ以外の点から始めることとする。

第1点。本書が経営学の方法論と学史を統一したところに構成される経営学本質論を狙った書であることは、要約部分で明らかにしたとおりである。田中のその狙いは良い。だが、それは成功したであろうか。

「経営学なる学問が一体何を明らかにし、しかもどのような仕方でそれを実現するのか」を追求する方法論、「経営学はいかなる課題や任務を担い、そもそも何のために存在するのか」を追求する学史的研究。この二つが、「一方で経営学方法論がヨコ糸として、他方で経営学史はタテ糸として機能し、それら2本の導きの糸が交差する点において経営学の本質はより一層鮮明に捉えられる」というのが田中の立場であった。

こうした田中の設定した課題で私（片岡）が直ちにイメージするものは、《経営学の研究対象、学問的性格、学の分類と体系、国籍と名称という方法論上の問題が、経営学史上において実際に・具体的にどのような展開をみせているかについて、丹念に検証していく》という作業である。この観点から見た場合に、本書は成功しているであろうか。

田中が第2部のいわば学史的検討の部分において扱っている論点は、すでに紹介したように、経営学史の意義と位置づけ、学史の性格・対象・方法、学の生成根拠と生成基準、日本経営学の生成期（メルクマール論）、学の発展と学派形成というものである。私の理解で端的に表現すれば、第2部は経営学史の方法論を検討したもののように考えられる。つまり第2部は第1部で提起した論点を学史の中で検証していくというのではなく、それとは別の経営学史方法論の話になっている感が強いのである。

また逆に、田中が第2部の課題として提起している「経営学はいかなる課題や任務を担い、そもそも何のために存在するのか」という問いは、専ら学史的研究としてのみの課題かと言えば、そうでもないだろう。それらは本書第1部、つまり方法論の課題としても論じられてしかるべき論点ではなかろうか。これも含めた方法論的諸論点が第1部として論じられ、第2部の学史的検討（ここで私が想定しているのは、学史方法論の議論ではなく、学史の

内容そのものである)の中で具体的に検証されるべきではないだろうか。

田中は「経営学方法論が経営学構築のための形式的な枠組みに関するものであるものであり、他方で経営学史が経営学それ自体の実質的な内容展開の歴史だ」(7頁)とも述べている。形式と内容をヨコ糸とタテ糸にして組みあわせて検討するという話ならよくわかる。本来はおそらくそういう意図で置かれたであろうはずの第2部の冒頭で、田中はしかし、別の発言をしてしまうのである。いわく。「私は本書のなかで、……経営学史の中身をいきなり直接的に展開する意図を持っていない。むしろその前段階として、言わば経営学史の方法論に関する研究を基本課題として設定する」(140頁)と。ここから田中の議論に、本来の意図からの微妙なズレないし逸脱が生じたと言うべきではなかろうか。

以上を要するに、経営学方法論をヨコ糸に、経営学史方法論をタテ糸にというような形に実質上なってしまった本書の展開では、田中の当初意図していたであろう眞の狙いは充分達成されなかったのではなかろうか、ということなのである。

第2点。田中の基本的立場は、従来からのオーソドックスな個別資本説(ないしその延長線上)の姿勢を堅持しているところにある。個別資本学派についての記述もかなり出てくる。ただし、それにしては、やや取り上げる範囲がせまいし、体系的・包括的でない感がしないではない。頁を割いて詳論しているのは中西寅雄、佐々木吉郎、片岡信之について位のものである。三戸公は出てくるが、個別資本論者としての三戸の議論を検討したものではない。また、九州大学系個別資本説の議論を今日的に代表すると見られる松本讓の議論¹⁾も言及の必要はないか(「企業経営」対象説として稲葉襄を挙げているが、この立場では松本が著名で、もっとも代表的と言えなくもないからである)等々²⁾。

1) 松本讓『現代経営学の基礎』(文眞堂, 1997年)。これに対しての私の評価については、拙稿「経営学方法論再訪——松本讓『現代経営学の基礎』(1997)によせて——」龍谷大学経営学会『経営学論集』第37巻第3号(平成9年12月)。

2) ちなみに裴富吉『経営管理論史——日本個別資本論史研究——』(中央経済社, 1984

本書は学史の包括的内容展開を意図していないから主要類型だけを検討したのだ、と言われるかも知れない。だが、田中の想定する経営学本質論は学史的契機を重視していたはずである。山本安次郎の『経営学本質論』(1961年)に対する批判も、学史的検討部分の組み込み方の不十分さという点に置かれていた(8頁)。だが山本も、学史的検討を同書の中でしていないわけではなく、方法論検討の必要な限りにおいて、少なくとも最小限は叙述している、と私は見ている。とすれば、田中の経営学本質論(つまり本書)には、山本の域とは質的に異なるレベルにまで、方法論の学史的検討が体系的な広さと深みにおいてなされていることが不可欠である。そうでなければ、田中は山本に対して自ら誇る《田中経営学本質論》の独自性を主張し得ないであろう。この意味において、田中には個別資本説の系譜はもちろん、それ以外の流れについても、経営学方法論を学説の歴史と絡ませて具体的・体系的でかつ深い検討をしてほしかったのである。

第3点。田中は中西寅雄の「個別資本」対象説を採りつつも、単に「個別資本の運動」(中西)とするのではなく「個別資本の運動法則」(田中)だととらえ直す。それによって従来から論争の焦点となってきた諸問題、すなわち①中西説では排除されていた管理・組織の把握を包摂しうる、②賃労働概念を包摂しうる、③法則認識まで達してこそ科学と言える、のメリットが担保され、「内容的に改善し豊富化した」(52頁)ものになるという。

もっとも、「運動法則」と付け加えれば①②③の課題解決が可能となり、「運動」と言うだけでは①②③の課題解決が不可能だという理屈は、私(片岡)には必ずしも十分には理解出来ない。そもそも中西も「理論的経営経済学」

年)では、中西寅雄、中村常次郎、馬場克三、三戸公、武村勇、片岡信之、浅野廠、松本讓、仲田正機を挙げている。また裴富吉『経営学発達史』(学文社、1990年)では、中西寅雄、佐々木吉郎、馬場克三、中村常次郎、北川宗蔵、牛尾真造、古林喜樂、武村勇、片岡信之、浅野廠、松本讓、仲田正機を挙げている。松本讓の前掲書では、「生成」(中西寅雄)→「継承」(北川宗蔵、大木秀男、馬場克三)→「深化」(上林貞治郎、朽木清、岩尾裕純、三戸公)→「展開」(片岡信之、松本讓)として記述されている。

を提唱し、そこでは「因果法則発見の科学でなければならぬ」³⁾と、強調していたはずである。つまり、中西も田中と同じように、法則認識を強調していたのである。

とするならば、田中の本書で提起した対象規定（「個別資本の運動法則」）は、実質的に中西の域を出るものとはいえないのではないか、という疑念すら生じる。もしそうであるならば、上記の田中説のメリット《①②③の課題解決》は消失してしまうこととなり、田中の「個別資本の運動法則」という対象規定の主張は、個別資本説の長年にわたる諸議論を単に振り出しに戻したにすぎない、というようなものになってしまわないであろうか。実際田中は本書において、個別資本説の長年の方法論議論のなかで論争されてきた様々な難問を、「個別資本の運動法則」という「新たに規定した」対象規定によってどのように快刀乱麻を断ちうるのか、その具体的論述をしてはいないのである。

田中の「個別資本の運動法則」という議論については、改めて後に第7点目にやや詳しく取り上げることとしたい。

第4点。日本経営学史の「本史」について、田中は昭和初期とし、その根拠を①日本経営学会の創立、②上田貞次郎、増地庸治郎、平井泰太郎による内容上の質的発展・転化、の2点に求めている。この点は、坂本藤良の明治末期生成説は措くとしても、例えば裴富吉による指摘「日本経営学史の出発点は、大正7年である」⁴⁾「(経営学は)昭和の学問ではなく、大正からの学問である」⁵⁾という見解とも、かなり対立する。渡辺鉄蔵の商事経営論・工場経営論、神田孝一、鈴木恒三郎らの科学的管理法、工場管理学研究など、大正期に経営や管理に関する文献や研究（アメリカ系の影響が主流、学者の他

3) 中西寅雄『経営経済学』日本評論社、1931年、29頁。

4) 裴富吉『経営学の生成（増補版）』白桃書房、1996年、37頁。

5) 同上書、32頁。また、裴富吉の博士学位論文（九州大学）となった『経営学発達史』（学文社、1990年）は、経営学が昭和の学問ではなく大正からの学問である、という主張をするための書であったといってもよい程、この点を強調し、こだわっている本である。

に実務家)が蓄積されてきていたという点に裴富吉が注目するのに対して、田中は上田、増地、平井の《一橋系・ドイツ経営経済学系・学者系》の流れに注目しているという違いがあるのかもしれない。この点に限らず、田中がドイツと日本に考察の中心を置き、アメリカからの影響に殆ど目を向けていない(過小評価の嫌いがある)のは、少し奇異であるし、気懸かりなことである。ともあれ「本史」の時期については、今後さらに議論されていく必要があるだろう。私見では、田中よりももう少し早く大正後半期に経営学の生成を認めてもよいのではないかと思う。しかし、この点は私自身の進行中の研究によって、さらに煮詰めていく必要があるので、断定的なことは言わないでおきたい⁶⁾。

第5点は、田中が本書を書く下敷きになっていると想定されるマルクス主義的立場の立脚点についてである。本書全体を読んだ印象では、田中のそれは極めて「正統的(伝統的)」な、かつてのマルクス主義そのものである。昨今の状況のなかで、理論上のケジメもなしにいつの間にか状況適応的な宗旨替えをする無責任な「理論家」も見られるなかで、田中のこの硬骨漢ぶりがある意味では見上げたものである。だが、変節しないという気概・硬骨漢ぶりだけで認識が深まるというわけではもちろんない。

ソ連東欧圏社会主義の崩壊、存続した社会主義の市場経済化、資本主義社会の構造的変貌、情報化・グローバル化・技術革新、環境問題、企業のステイクホルダー型カンパニーへの変貌、……等々、中西個別資本説以来70年間、特に最近、個別資本説の基礎を成す伝統的マルクス主義の有効性を再検討すべき事態が数多く生じてきた、という時代状況に現在では置かれている⁷⁾。従来の個別資本説や上部構造説等が、基本的には硬直して誤っていたソ連版官許マルクス主義(「マルクス＝レーニン＝スターリン主義」)や他国のエピゴー

6) この点に関しては、拙稿「日本における工業経営研究の史的展開——初期の学問的成立期を中心として——」鈴木幸毅編『工業経営研究の方法と課題』(税務経理協会、平成9年)第5章所収、で大正期のことを取り上げたことがある。

7) 片岡信之・篠崎恒夫・高橋俊夫編著『新しい時代と経営学』ミネルヴァ書房、1998年、の序章を参照。

ネンを下敷きにしていた限り、これの根本的再検討と新たな出直しなしには個別資本説が前に進むことは難しいのではなかろうか。そしてそのことは、かなり前から、注意深く見る人には見え始めてきていたことである。

このようななかで、田中のようにオーソドックスな個別資本説を現在も堅持するには、その前提としてなすべき再検討課題が多々あるように思われる。その観点で見た場合、田中の論述にはかかる検討作業の跡を伺わせるものがありあまり伝わってこないのが残念である⁸⁾。田中は従来の、既存のマルクス主義を前提として議論を進めるだけで事たれりと、本気で考えているのであろうか。

私のかねてよりの諸著作『批判的経営学』（1972年）『経営経済学の基礎理論』（1973年）論『新しい社会主義』（1979年）『集権的社会主義の成立』（1980年）『現代企業の所有と支配』（1992年）等や諸雑誌論文の多くは、みずみずしい生命力と魅力を失った官許マルクス主義に対して厳しい批判的検討を——時には官許マルクス主義の側から悪口や意地悪をされつつも——行ってきた苦闘の努力の結晶なのであった。

5

第6点は、私見の「企業の生産諸関係対象説」批判に関してである。これは、上記第3点目で紹介した田中の議論①②と関連している。議論がやや込み入って長くもなるので、項を替えてここで論じることになろう。

田中によれば、①については、「個別資本の運動は資本家（経営者）による管理活動と組織形成を内包しており、逆に言えば、それらの事実なしには個別資本の運動もはじめから成り立ち得ないのである。……中西説のようにそれを狭く『価値の流れ』だけに限定し、管理や組織の問題を除外してしまうのではなく、それらを個別資本の運動それ自体の内部に包摂し、まさに『価

8) この問題に対する私の見解は、幾つかの論攷で既に表明しているが、さしあたり拙稿「旧ソ連型マルクス主義の崩壊と個別資本説の現段階」（経営学史学会編『経営学の巨人』文眞堂、1995年所収）をあげておく。

値の流れ』と『組織・管理の問題』とを一体的に捉えなければならない」(53頁)。

また②については、「(賃労働の概念は) ……従来の中西説に見られた個別資本が、専ら純粹に価値循環としてのみ理解されていたため、どうしても軽視されざるを得ない問題であった」(53頁)とし、「個別資本の運動を対象とする限り、そこでは必ず賃労働の存在を前提にし、その問題に取り組まざるを得ない。にも拘わらず、……中西説では賃労働の概念は対象領域から排除されてしまった」(53頁)と言う。

田中は片岡のかつて出した論点①②(従来の個別資本説が抱えてきた難点①②を「企業の生産諸関係」という対象規定によって止揚せんとする試み)に対して、何れにも基本的な問題意識としては賛意を示している。特に②に対しては、「極めて説得的であり、基本的に賛意を示すものである」(51頁)とまで賛成する。しかし、「それにも拘わらず、……なお『個別資本の運動』説に優位性を認め、その考え方に与したい」(51—52頁)という。その理由は、片岡の出した論点①②は田中の「個別資本の運動法則」という対象規定によって十分クリアできる(片岡のように「企業の生産諸関係」という対象規定を敢えてする必要はない)と、田中はみているからである。

その理由として、田中は大きくは2つ挙げている。

a. 個別資本運動は資本家による管理活動・組織形成を内包している(管理・組織は個別資本運動自体の内部に包摂されている),

b. 「個別資本の運動はもともと賃労働を前提にしてはじめて成立するものであり、また資本と賃労働の対抗関係もその運動の一環として包摂されているものである。……個別資本といった場合、……不変資本と……可変資本……とが含まれる。そうした可変資本の実態こそが賃労働者の生きた労働に対する支払いであり、その限りでも個別資本の運動の内部には、賃労働の概念が当然ながら包摂されるのである」(54頁)と。

このb.の部分での田中の記述には少々問題がある。個別資本に可変資本が含まれる、これはよい。しかし、可変資本は田中の言うように「賃労働者の

生きた労働に対する支払い」であろうか。私の勉強してきた知識に基づいて言えば、賃金は「労働力」商品の購入価格に対する支払いであって、「労働に対する支払い」とは言えない。「労働に対する支払い」であれば、田中の言う「剰余価値を獲得する過程」(53頁)は生じてこないであろう。それ故、田中のこの《理由》に基づいて《賃労働》が《個別資本運動の「内部に包摂」されている》とするのは問題ではなかろうか。

また、《賃労働》が《個別資本運動の「内部に包摂」されている》とする田中の見解は、かつて経営労務論研究者達の間で行われた「労務管理の対象論争」の内容を想起させる⁹⁾。その時に古林喜楽が指摘したように、「資本主義社会における企業経営内の労働は売られたのではない労働者が売った労働力の機能をば、職場で発揮し行使することである」¹⁰⁾というややこしい関係にある。こういうことである。企業(個別資本)は雇用契約によって労働力商品の時間決め使用权を獲得する。そして使用权の効率的行使によって田中の言う「剰余価値を獲得する過程」を実現しようとする。しかし賃労働者は、奴隷と違って、まるごと自分を売っているわけではない。木元進一郎が言うように、「賃労働者そのものが販売されるのではないから、労働力の使用权が資本に譲り渡された後も、賃労働者は、人格や基本的人権ならびにそれに内在する資本反発的性格をもっていることには変わりがない。……賃労働者における、労働者と労働力の不可分離性は、……使用权が資本に譲り渡された資本の支配のもとにあるという労働力と支配されえない、資本反発的な労働者との不可分離性としてとらえられなければならない」¹¹⁾のである。

この視点から見た場合、田中のように、個別資本運動内部に包摂された限りでのみの賃労働(者)の取り上げ方(必然的に、労働力の効率的利用にのみ主要論点が行く事になるだろう)で経営労働論・労務管理論の十分な展開

9) この論争の要約は、木元進一郎「労務管理の本質——対象・構造との関連で——」(醍醐・藤芳・木元編『経営学総論』中央経済社、昭和44年、第3章所収)を参照されたい。

10) 古林喜楽『経営労働論序説』ミネルヴァ書房、1967年、25頁。

11) 木元進一郎、前掲論文、87頁。

が可能であろうか。また、田中の熟知するドイツの労資共同決定や、組織と個人の両立・統合を目指す組織論の近年の模索・方向性等を、十分な深みにおいて論じる地平が拓けるであろうか。確かに資本と賃労働は互いに前提しあい、互いに条件になりあい、相互に生み出しあう。個別資本を論じていけば、賃労働に触れないわけにはいかない。だからといって個別資本を論じることで賃労働を独自の論じる必要がなくなるわけでもないだろう。マルクスの経済学批判体系プランにおいては資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場という考察順が予定されていたことを想起すべきである。

田中が批判のために引用している私（片岡）の文章は、この辺のことを意識して書かれている。すなわち、私見では「従来の個別資本説の不十分性——個別資本と賃労働との相互関連的把握の不十分性——の止揚」¹²⁾という狙いを明言したのちに、つぎのように言っている。「個別資本の概念と賃労働の概念とは、相互に不可分な関係にあるとはいえ、概念的には一応区別されるものであるからして、対象規定を個別資本とすることは、賃労働（者）の理論を対象領域に十分に採り入れない可能性をもつことになる。それゆえ、経営経済学の研究対象イコール個別資本運動と規定することは、誤っているというわけではないにしても、賃労働との関連……の認識の脱落を生むこととなる。……資本制企業生産諸関係の基本矛盾を、個別資本の価値的側面と使用価値的側面の矛盾とか自己資本と他人資本の矛盾とかいう形でおさえ、その面から理論を構築してゆくことになりやすいのである（実際これが当時の主流の議論だった—片岡が今回追補）。この意味では、対象規定を個別資本とするよりも、個別資本と賃労働両概念の統一としてあるところの企業の生産諸関係としたほうが、ヨリ直截であろう」¹³⁾と。

また、上記a.として田中が私（片岡）の見解を批判する根拠として述べていることは、実はほかならぬ私自身が同書の中で述べていることでもある。少し長いが引用しておく。

12) 片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房、1973年、138頁。

13) 同上。

「個別資本は対象化された結合労働の関係として、価値として、資本制企業の生産諸関係の一部（しかも中核的な）をなす。ところでこの対象化された労働は、しかしながら、賃労働としての生きた結合労働を動かしながら、不断の労働対象化を続けさせること以外には、増殖することができず、したがって資本になりえない。ここに個別資本の現実的運動形態＝機能形態として組織・計画・執行・管理などの問題領域が浮かびあがらざるをえない必然性があるであろう。……この意味では、組織・管理などは、まさに個別資本の機能形態の一部にほかならない。かくて個別資本の運動は、単に対象的な価値循環の問題（この研究は従来、会計学を中心になされてきた）にとどまらず、資本運動が生きた労働の結合関係として具体的に構造化されてくるものとしてとらえなければならないといえるであろう（組織論・管理論）¹⁴⁾。広くは前者と後者の両面を統一して個別資本と規定することももちろん可能であるが、われわれは、むしろ、個別資本概念を狭く前者に限定し、前者と後者を統一においてとらえるにあたっては企業（の生産諸関係）と呼びたいと思う。だから、資本制企業の生産諸関係は（狭義の）個別資本循環を中核としてその上に構造化され制度化された経済的社会関係であるといえよう」¹⁵⁾。

以上のように見てくると、田中の私見批判の根拠 a . はすでに私の述べているところであり、私見はそれも踏まえたうえで展開しているのである。また b . での田中の議論は些か問題含みであることが、先ほどの検討でわかるのである。

14) <価値と組織はともに「結合労働」として本質的同一性を持つ> という認識は、もちろん通説経営学にはなかった視点である。従って、これまでの通説経営学者が、「計算的思考」と「組織的思考」の2領域の統一という問題提起をしながら、結局その課題を果たしえなかったのは当然であった。ちなみに私見では、「企業の生産諸関係」のこの2側面（価値と組織）は、ともに「結合労働」という本質的同一性を持つものとして統一的研究対象とされ、「理論的統合」の論理を用意しようとしていたのである。

15) 同上書、49-50頁。

6

第7点は田中の研究対象規定「個別資本の運動法則」に関してである。この点についても、田中は明示的にではないが、暗示的に私（片岡）と対立する。

田中は中西寅雄の「個別資本」対象説を採りつつも、単に「個別資本の運動」（中西）とするのではなく「個別資本の運動法則」（田中）だととらえ直す主張をしていることについて、既に上記第3点目において紹介した。

周知のように、中西が「理論的経営経済学」「因果法則発見の科学」を提唱し、田中と同じように、法則認識を強調したことに対して、その後の個別資本学派の議論は、中西説では経営技術・管理・組織を豊富に内容に盛り込めないとして批判が出されてきたのである¹⁶⁾。

田中は本書で中西の対象規定「個別資本の運動」を「個別資本の運動法則」と置換することによって、中西以上に理論科学性、法則科学性を強調しているように見える。いわば個別資本理論の方法論議論を振り出しに戻したのである。しかも、田中は本書においては、「個別資本の運動法則」という新たな規定対象規定によってどのように長年の方法論議論を解決出来るのか、その具体的論述をしてはいないのである。

私見の「企業の生産諸関係の重層的構造」という構想は、当時の私としての中西説克服に向けての一つの解答であった。例えばつぎのような議論、《経験的実在としての企業経営には企業と経営が密接に絡み合っているが、学問レベルでは企業理論は客体の理論（＝決定論的法則性の解明）、経営論は主体の理論（＝自由な操作可能性の解明）と、異なった性質を持っており、ともに長短がある。企業理論では企業経営を成員の主体的意思決定に基づく諸行為の動態的統合過程としては解明しえないし、経営論では企業経営の目的の形成（つまり利潤問題）について明確にしえない》、《経営学は問題解

16) 馬場克三、古林喜楽、三戸公、岩尾裕純、朽木清、その他多くの議論の中心はこの問題であった。

決指向の実践科学であり、必然的法則発見の理論科学ではない」等という到達点に達した長期にわたる諸論者の議論（理論と実践の切り離し）の流れ¹⁷⁾に対して、私なりの別の方向の解答を試みたものであった。

私見の「企業の生産諸関係の重層的構造」対象の議論においては、拙著で明言したように、長い方法論争上で議論された諸現象と諸概念、つまり「個別資本、企業組織、管理、管理技術、企業の上部構造等々のあいだの区別と関連について」、「簡単なスケッチを提出しておいた」¹⁸⁾のであった。個別資本→企業組織→経営管理→管理技術→企業上部構造と、本質レベルから現象レベルへの上向法的具体化モデルの展開をし、個別資本運動（中核的本質）から始めて、その上に構造化される生きた結合労働の機能形態を描く構想であった。死んだ（対象化された）結合労働（＝個別資本）と生きた結合労働（＝組織）とは、ともに「結合労働」であるという本質的同一性を持ちつつ、資本主義社会では前者が後者を基本的には規定している¹⁹⁾。こうした人間社

17) 松本謙，前掲書，を参照されたい。

18) 前掲拙著『経営経済学の基礎理論』はしがき4ページ

19) この規定性とは、A社・B社・C社・D社……など無数のそれぞれ個々の企業・個々の経営者・個々の労働者などの個々の一挙手一投足レベルの行動が、もっぱら個別資本の法則性と「1対1」対応の形で宿命的に事前に決められており、どの企業・どの経営者・どの労働者も、資本主義企業である限り、すべて一義的に全く同じ行動をとることになる、というような事を意味するわけでは、もちろんない。現実の企業経営では、同一の経営環境においても、おのおの異なった経営行動を行うものであり、その成員は、それぞれ個性を持ち、環境の変化に対して、個性に応じた反応をするという点は、法則性否定の根拠には必ずしもならない。現実の企業経営は、個別資本の法則的因果のみならず、カオスの諸要素をも含む多様な相互関係の総合体だからである。むしろ、法則性は特殊・個別・偶然的な現象とともに、それを介して、あるいはそれらの相互関係の中で確認されるのであって、法則がナマのままでそれ自体ストレートに立ち現れるわけではない。

また、法則性について言えば、当時から私見で法則性としていたものには、（狭義）資本運動レベルの因果法則性のほかに、組織・管理等の具体的機能レベルでは構造的法則性や関数的法則性（O.ランゲ）のような法則性も含まれていた。既存の経営学、既存の経営組織論・経営管理論は、上記の構造的法則性、関数的法則性、システム性等々のようなレベルの法則性（関係性）をそれなりに探索しているのであって、〈法則科学ではない〉・〈法則性とは関係ない〉・〈存在被拘束性から自由な操作可能性の世界〉とはいいいきれないであろう。

これに関連して、最近読んだ書に意味深い文章があったので、引用しておきたい。

「無風状態の中で灰皿に置いたタバコの煙を見ていると、火もとであるタバコの先端からの煙は、まるで見えない煙突の中を行くようにまっすぐに上っている。ところが、煙は途中からフニャフニャとゆらぎ始め、何だかわけのわからない、しかし涙が出るほどきれいな幾何学的曲線を描く。さらに上へ行くと、煙はもはや形を失い、空高く消えていくように見える。

最初の状態は、水道管のまん中を同じ速度で流れている水の流れと同じで、古典的な流体力学で記述できよう。空高く見えなくなったほうは、タバコの煙の微粒子が空気の中に拡散していったのだから、確率論的な統計力学の領分である。

……中間部分……このもっとも美しい、変化と驚きと感傷に満ちた領域は、……これまでの物理学では記述できなかった。どんな局面が出現し、どう変化して行くかを、予測できなかった。煙の微粒子と空気の分子との絶えざる相互作用が、複雑なふるまいを生んでいるからである。」(吉永良正『「複雑系」とは何か』講談社、1996年、27-8ページ)。

この中間部分は、「カオスと秩序との狭間にあって、混沌と安定に揺れながら微妙なバランスを保っている領域」(森谷正規『複雑系で読む日本の産業大転換』毎日新聞社、1997年、27ページ)であるだろう。いわゆる最近流行の言葉で言えば「複雑系」「カオスの縁」である。ここはカオスと法則性とが、微妙な均衡を保って混在する狭間の世界である。

新しい複雑系科学としての経済学を指向する経済学者達は、複雑系の理論枠組みを使って、「これまでの経済学の上に立って、それを包含する一般的なモデルをつくり、これまで説明できなかったことを説明したい」(週間ダイヤモンド編集部/ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部共編『複雑系の経済学(入門と実践)』ダイヤモンド社、1997年、52ページ)としており、これまでの経済学と複雑系経済学とを鉄のカーテンで分け方向にはないのである。

私見の「企業の生産諸関係の重層構造」でイメージしたものは、複雑系の理論とはもちろん関係する筈はなかったが、結果的に上のタバコのメタファーと、ある種の共通するものがあったように思う(当時私は、武谷三男の本質論——実体論——現象論という方法論を、発想の根底に、援用していた。拙稿「経営学とマルクス主義——野崎幸雄著『経営学要綱』によせて」『龍谷大学経済経営論集』第10巻第3号、1970年12月参照)。

但し、当時の私見は、今から見れば、欠陥もあった。「企業の生産諸関係の重層構造」において、①基底の個別資本(本質)から上方の管理・組織領域に向けて経済法則的規定性が働く側面を一方的に強調しすぎたため、他の一面すなわち、現象的諸要素の相互作用の中から共鳴・創発等により予期せぬ構造・秩序が出来上がり、逆に既存の法則性レベルの構造変化をもたらしてくるであろう側面を軽視ないし無視していたこと、かつ、②静態的構造面にのみ目を向けすぎていた嫌いがある、などである。(本文中の第6点目で述べたような提案主旨からすれば)第一義的にはそれでもよかったのかもしれない。しかし企業は、非経済的なものをも含む内外諸要素の相互作用が行われ、そのなかで絶えず変化・適応・進化するプロセスにある動的秩序である。均衡した静態構造レベルの話は、そうした変化プロセスのある段階の一瞬の姿の写像でしかない。そして変化・適応・進化等のプロセスの蓄積が従来とは質的に異なった新しい相対的安定秩序の部分で、一定の時間的・空間的な幅において、生むことがあれば、その場合には、現象論レベルのみならず、実体論や本質論レベルの深みにまで新たな法則性的変化を及ぼしてくる話になりうるのである。したがって、法則性自体も進化の中で段階的に

会の自己疎外（人間が自己の創造物＝分身たる資本によって逆に被拘束・規定されている）状況，対象化され物象化された人間の結合労働が逆に人間を締め付けてくる状況をクールに描いて示すという構想だったのである。また「アメリカを中心とする近代経営学の研究成果を個別資本運動との関連でとらえなおし重層構造的に位置づけを行った（つまり，既存経営学が取りあげている問題領域は，概ね私見の重層構造モデルではどのレベルの深みのところに位置づけられるのかということ——片岡が今回追補）」²⁰⁾点にあり，その目的のためのさしあたりの大枠の構造イメージ設定でもあった。こうして，〈組織論・管理論の具体的検討の契機を豊富に持ち，かつ資本運動との統一性を持った個別資本理論を！〉，〈本質と現象を統一的に取り上げ，説明できる理論を！〉という個別資本説の長年の議論に，私なりに解答を出したのであった。「企業の生産諸関係」という研究対象規定には，そのような意味が込められていたのである。

以上のような私見の趣旨からすれば，経営学の研究対象を単に「個別資本の運動」（中西）としようが「個別資本の運動法則」（田中）としようが，おおきな違いはないように思える。「個別資本の運動」を理論的に研究していけば当然ながら「運動法則」に繋がるだろう。「運動法則」を具体的に捉えていけば，「個別資本の運動」の総体（本質と現象）を論じることになるだろう。

田中はまた，「個別資本の運動」（中西）という研究対象規定は「不十分さを残し」「未だ研究対象の認識過程としては低次の段階で留まっている」（54頁）と批判し，「個別資本の運動法則」と規定することこそが大切だという（54頁）。これこそが「究極的な対象規定」（54頁）だとするのである。そして「個別資本の運動の中に一定の普遍的な必然性が，すなわちその運動の内部を貫徹する因果法則が存在することを認める。そして，その個別資本の運動法則

変わりうるというダイナミックなプロセスをも，射程に入れて理論展開をすべきであっただろう。そうでなければ，個別資本の法則性のみが永久に規定性として続くとする静態論になってしまうからである。

20) 前掲拙著『経営経済学の基礎理論』はしがき4ページ

こそが、経営学の解明すべき究極的な研究対象だと規定するものである」(57頁)と締め括っている。

運動法則の解明が大事だという点、これには同意しよう。だが、待ってほしい。本質がどのように現象と関連しているかを説得的に説明してきたのが、科学の歴史ではなかったか。本質と現象はしばしば乖離して現れる。転倒して現れることも多い。この乖離・転倒の関連を究明して、本質と現象の統一において、一貫した統一モデルで説明してこそ科学ではないのか。私見の「企業の生産諸関係の重層的構造」という作業仮説(ないしモデル)は、そのところを意識したものなのである。研究対象は本質と現象を統一した総体であって、「究極的」な「運動法則」だけが研究対象ではないはずである。本質の大切さは言うまでもないことであろうが、だからといってそれのみを対象とするのは最良の引き倒しである。第一、本質は現象を媒介してしか見えないのではないだろうか。

また田中は、「一定の普遍的な必然性」、「因果法則」を上記の結論的文章で強調している。私見では法則性には、因果法則の他に組織・管理等の具体的機能レベルでの構造的法則や関数的法則のような法則性も含まれていた(注19参照)。田中にあっては、どうやら法則としては専ら因果法則のみが念頭に置かれているようである。また、「一定の普遍的な必然性」(田中)とも言うが、この普遍性はどのレベルの普遍性を想定しているのか。普遍と特殊とは連鎖を成しており、普遍といってもレベルは多様に考えられるから、この抽象的文章では今ひとつ田中のイメージしているものが具体的に伝わってこないものである。

以上要するに、田中の研究対象規定「個別資本の運動法則」はいまだ十分説得的とは言えず、かつての官許マルクス主義の特徴のひとつであった本質還元論的思考を少し引きずっているのではないかという気もするのである(このことは上述の第5点に関連することでもある)。

7

「本著は、『論より実践』の時代風潮に棹さして、経営学原論・方法論を真正面から描いた希有な作品である」と、山本興治は本書を評した²¹⁾。経営学方法論を本格的に論じた書は、注1に記した松本譲の書以外は、殆ど絶えて久しいものがあった。実証研究流行の今日にあって、このようにじっくりと腰を落着けた基礎的研究に携わっている研究者がいることは、心強い思いがするのである。本書を読んで、いろいろと思考を刺激された。30年近くも前の拙著を取り上げて好意的・積極的な批判をして貰ったことは、誠に光栄なことであった。

初めは簡単な書評のつもりで書き始めたこの小文であるが、規定枚数を超えてもなお、論じ足りない部分（例えば経営学の学問的性格の問題、他の諸科学との区別と関連、対象は企業だけでよいのか、科学の学際化・総合化が強調される今日において経営学固有の対象・方法等を論じることの意義如何、……等々）を残して終わらねばならないほどに、多くの書くべき材料についての刺激を受けた。書評の域を越えて、内容的にも分量的にも、論文になってしまった。

上述してきたような方法論上の諸問題は、方法論レベルで抽象的に論じているだけでは、おのずから限界がある。本書に引き続いて、田中が所論を具体的に内容展開した書を一日も早く刊行して、私達の前に提示してくれることを期待するや切なるものがある。

(かたおか・しんし／経営学部教授／2000年1月19日受理)

21) 山本興治「書評 田中照純著『経営学の方法と歴史』——経営学は『なにを、どう論じるべきか』という問題——」『下関市立大学論集』第43巻第2号(1999年11月)、136頁。なお、この山本書評の他に書評として、裴富吉「田中照純著『経営学の方法と歴史』」『立命館経営学』第38巻第2号(1999年7月)がある。ともにお座なりでないしっかりした書評である。一読されたい。